

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **江別駅前再開発事業**

[0806]

部名	経済部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	平成39年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果		
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別駅前再開発ビル	(事務事業の内容、やり方、手段) 地元市民会議が参画した(株)SPCみらいが、事業化した福祉棟運営と商業・業務棟2棟のビル運営での再開発事業の健全な事業遂行のために継続的に支援する。 「えべつみらいビル」のコールセンター等企業用オフィスの借上げを20年間継続し、3、4階テナント企業のフォローアップと入退去管理を継続的に行う
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) コールセンター等の企業を誘致することにより、江別駅周辺地区の活性化を図り、新規に開業する事業者等を増加させる。	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	江別駅前再開発ビルのテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	賃借料 (JR借地分を含む)	千円	118,889	118,889	118,889	118,889
活動指標2						
成果指標1	江別駅前再開発ビルの入居率	%	26.25	68.01	68.01	65.33
成果指標2	江別駅周辺地区の新規開業数	件	5	10	9	10
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	120,871	118,889	118,889	118,889
正職員人件費 (B)		千円	8,358	5,809	4,836	4,888
総事業費 (A) + (B)		千円	129,229	124,698	123,725	123,777

費用内訳	
22年度	使用料及び賃借料 118,889千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取り組みが必要となっていた。	事業を取り巻く環境変化	地元からの精算事業団用地活用に関する要望書が出されたことにより、活性化に向けた動きが活発化。 <ul style="list-style-type: none"> 公有地信託方式の断念(H12年7月)。 第3セクターを施行者とすることを断念(H13年10月)。 理事者の事業継続意思の表明後に地元組織(法人)が設立され、施行者となることが決定(H14年10月)。 H15年度に国の優良建築物等整備補助事業等での事業推進が困難となり、事業化計画の見直しが必要となった。 民間SPC(特定目的会社)が主体となり再開発を進めることとなった。
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・根拠は?

民間事業ではあるが、極めて公共性の高いまちづくりの再開発事業であり、これにより、周辺人口増加及び雇用増が見込め、地域の活性化に繋がることから、市としてこの事業の成功のために支援を行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・根拠は?

福祉棟では人口増、商業業務棟では雇用増が見込めることから、地元商店街の活性化に繋がり、地元商業者及び地権者の活性化の気運を高めることができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでていない理由は何ですか?

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・根拠は?

3,4階全床が企業利用されている。1,2階利用の好材料となっており、今後に期待できる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は?

ビルへのテナント誘致が進み、雇用者数の増などが期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある
 ない

理由・根拠は?

主たるコストがみらいビル3,4階の賃借料であるため、現状ではコスト削減は難しい。